



誰もが住んでみたい村に
農業農村整備

令和6年度

地域整備方向検討調査

笠野原地域営農計画及び費用対効果更新業務

積 算 書

(当初)

九州農政局
南部九州土地改良調査管理事務所

事業名 東京駅構内飲食店舗調査
業種名 飲食店

事業名	地域整備方向検討調査	業務別観(1)(2)
業務名	筑野原地域農業計画及び費用対効果更新業務	

事業名	地域整備方向検討調査
業務名	笠野原地域営農計画及び費用対効果更新業務

コード	名 称	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	*** S 単 - 1号 ***					
S63003	資料の検討		式		1,000	歩A 1.000 式 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亞熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	1.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	2.00人				
	5)技師Bの人数	2.00人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師	1.000	人	64,800	64,800	
R04004	技師 (A)	2.000	人	57,000	114,000	
R04005	技師 (B)	2.000	人	47,200	94,400	
	合 計		式		273,200	算出数量 1.000 式
	単 価				273,200	
	*** S 単 - 2号 ***					
S63003	営農計画の更新		式		1,000	歩A 1.000 式 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亞熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	3.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	10.00人				
	5)技師Bの人数	15.00人				
	6)技師Cの人数	15.00人				
	7)技術員の人数	20.00人				
R04003	主任技師	3.000	人	64,800	194,400	
R04004	技師 (A)	10.000	人	57,000	570,000	
R04005	技師 (B)	15.000	人	47,200	708,000	
R04006	技師 (C)	15.000	人	38,400	576,000	
R04007	技術員	20.000	人	33,600	672,000	
	合 計		式		2,720,400	算出数量 1.000 式
	単 価				2,720,400	
	*** S 単 - 3号 ***					
S63003	総費用の更新		式		1,000	歩A 1.000 式 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亞熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	1.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	3.00人				
	5)技師Bの人数	6.00人				
	6)技師Cの人数	6.00人				
	7)技術員の人数	4.00人				
R04003	主任技師	1.000	人	64,800	64,800	
R04004	技師 (A)	3.000	人	57,000	171,000	
R04005	技師 (B)	6.000	人	47,200	283,200	
R04006	技師 (C)	6.000	人	38,400	230,400	
R04007	技術員	4.000	人	33,600	134,400	
	合 計		式		883,800	算出数量 1.000 式
	単 価				883,800	

事業名	地域整備方向検討調査					
業務名	笠野原地域営農計画及び費用対効果更新業務					
コード	名 称	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	*** S 単 - 4号 ***					
S63003	総便益の更新		式		1,000	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亞熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	2.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師 A の人数	6.00人				
	5)技師 B の人数	10.00人				
	6)技師 C の人数	12.00人				
	7)技術員の人数	10.00人				
R04003	主任技師	2.000	人	64,800	129,600	
R04004	技師 (A)	6.000	人	57,000	342,000	
R04005	技師 (B)	10.000	人	47,200	472,000	
R04006	技師 (C)	12.000	人	38,400	460,800	
R04007	技術員	10.000	人	33,600	336,000	
	合 計				1,740,400	算出数量 1.000 式
	単 価		式		1,740,400	
	*** S 単 - 5号 ***					
S63003	総費用総便益比の算定		式		1,000	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亞熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	1.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師 A の人数	1.00人				
	5)技師 B の人数	2.00人				
	6)技師 C の人数	0.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師	1.000	人	64,800	64,800	
R04004	技師 (A)	1.000	人	57,000	57,000	
R04005	技師 (B)	2.000	人	47,200	94,400	
	合 計				216,200	算出数量 1.000 式
	単 価		式		216,200	
	*** S 単 - 6号 ***					
S63003	点検とりまとめ		式		1,000	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亞熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	1.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師 A の人数	2.00人				
	5)技師 B の人数	2.00人				
	6)技師 C の人数	2.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師	1.000	人	64,800	64,800	
R04004	技師 (A)	2.000	人	57,000	114,000	
R04005	技師 (B)	2.000	人	47,200	94,400	
R04006	技師 (C)	2.000	人	38,400	76,800	
	合 計				350,000	算出数量 1.000 式
	単 価		式		350,000	
	*** S 単 - 7号 ***					

事業名	地域整備方向検討調査					
業務名	笠野原地域営農計画及び費用対効果更新業務					
コード	名 称	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
S63010	打合せ(設計業務基準日額)		回		1,000 回	歩A 当たり算出
	打合せ(設計業務基準日額)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0	
	一般工種、着手前・最終、1.00人、1.00人、0.00人、0.00人、0.5日、0.58日			冬期補正:なし		
	日			豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	1)設計工種	一般工種		深夜時間:0.0		
	2)打合せ	着手前・最終				
	3)設計用主任技師人数	1.00人				
	4)設計用技師(A)人数	1.00人				
	5)設計用技師(B)人数	0.00人				
	6)設計用技師(C)人数	0.00人				
	7)打合せ日数	0.500日				
	8)往復移動日数	0.580日				
R04003	主任技師	1.080	人	64,800	69,984	
R04004	技師(A)	1.080	人	57,000	61,560	
	合 計				131,544	1.000 回 算出数量
	単 価		回		131,544	
	*** S 単 - 8号 ***					
S63010	打合せ(設計業務基準日額)		回		1,000 回	歩A 当たり算出
	打合せ(設計業務基準日額)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0	
	一般工種、中間、0.00人、1.00人、1.00人、0.00人、0.5日、0.58日			冬期補正:なし		
	1)設計工種	一般工種		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	2)打合せ	中間		深夜時間:0.0		
	3)設計用主任技師人数	0.00人				
	4)設計用技師(A)人数	1.00人				
	5)設計用技師(B)人数	1.00人				
	6)設計用技師(C)人数	0.00人				
	7)打合せ日数	0.500日				
	8)往復移動日数	0.580日				
R04004	技師(A)	1.080	人	57,000	61,560	
R04005	技師(B)	1.080	人	47,200	50,976	
	合 計				112,536	1.000 回 算出数量
	単 価		回		112,536	
	*** S 単 - 9号 ***					
S63011	打合せ(設計旅費・交通費)		回		1,000 回	歩A 当たり算出
	打合せ(設計旅費・交通費)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0	
	一般工種、着手前・最終、通勤により打合せ、ライトバン、1日、4時			冬期補正:なし		
	間、100km L (100km以上)			豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	1)設計工種	一般工種		深夜時間:0.0		
	2)打合せ内容	着手前・最終				
	3)主任技師配置人員	1人				
	4)技師A配置人員	1人				
	5)技師B配置人員	0人				
	6)技師C配置人員	0人				
	7)打合せ日数	0.50日				
	8)往復移動日数	0.58日				
	9)宿泊区分	通勤により打合せ				
	12)交通機関区分	ライトバン				
	13)高速道路往復料金(税別)	6,690円				
	14)鉄道往復1人当料金(税別)	0円				
	15)バス往復1人当料金(税別)	0円				
	16)船舶往復1人当料金(税別)	0円				
	17)航空往復1人当料金(税別)	0円				
	18)ライトバン使用日数	1日				
	19)時間区分	4時間				
	20)往復移動距離区分	100km L (100km以上)				
P54301	高速道路等料金 消費税抜き	1.000	式	6,690	6,690	
M28121	ライトバン[ガリソン]二輪駆動] 乗車定員5名 排気量1.5L	1.000	日	1,960	1,960	
P34001	ガソリン JIS 2号 レギュラースタンド	10.800	L	162	1,750	
	合 計				10,400	1.000 回 算出数量
	単 価		回		10,400	

令和 6 年度 地域整備方向検討調査
笠野原地域営農計画及び費用対効果更新業務

特別仕様書

九州農政局南部九州土地改良調査管理事務所

第1章 総則

第1－1条（適用範囲）

令和6年度 地域整備方向検討調査 笠野原地域営農計画及び費用対効果更新業務（以下「本業務」という。）の施行にあたっては、農林水産省農村振興局制定「設計業務共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

第1－2条（目的）

本業務は、地域整備方向検討調査笠野原地域における整備構想策定の一環として、営農計画を更新し、概略事業構想に基づく総費用総便益比の算定を行うものである。

第1－3条（場所）

本業務において対象とする場所は、鹿児島県鹿屋市及び肝属郡肝付町地内で別途業務位置図に示すとおりである。

第1－4条（一般事項）

業務請負契約書及び共通仕様書に示す以外の一般事項は、次のとおりである。

- 1 作業実施順序、方法等は監督職員と密接な連絡を取り、作業の円滑な進捗を図るものとする。
- 2 作業に従事する技術者は、対象業務に十分な知識と経験を有した者とする。
- 3 調査予定範囲については、事前に監督職員と打合せを行い承諾を得るものとする。
- 4 作業実施のための土地立入り等は、共通仕様書第1-16条によるが、土地の踏み荒らし、立木伐採等に対する補償は、受注者の責任において処理するものとする。なお、現地立入りにあたっては、監督職員と連絡を取った後、作業に着手するものとする。
- 5 受注者は常に業務内容を把握し、業務期間中であっても監督職員が資料の提出を求めたときは、速やかにこれに応じるものとする。

第1－5条（履行確実性評価の達成状況の確認）

本業務の受注にあたり、予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格（以下、「調査基準価格」という。）を下回る金額で受注した場合には、業務説明書に示す履行確実性評価の審査で提出した追加資料について、業務実施状況を踏まえた実施額に修正し、これを裏付ける資料とともに、業務完了検査時に提出するものとする。その上で、提出された資料をもとに以下の内容について履行確実性評価の達成状況を確認し、その成果を業務成績に反映させるものとする。なお、業務完了検査時までに提出されない場合には以降の提出を受け付けず、業務成績評定に厳格に反映するものとする。

- 1 審査項目a)～c)において、審査時に比較して正当な理由なく必要額を下回った場合
- 2 審査項目d)において、審査時に比較して正当な理由なく再委託額が下回った場合
- 3 その他、業務計画書等に示された、実施体制、実施手順、工程計画が正当な理由なく異なる場合

る場合等、業務実施体制に関する問題が生じた場合

4 業務成果品のミス、不備等

第1－6条（管理技術者）

管理技術者は、共通仕様書第1－6条第3項によるものとし、農業土木技術管理士以外の資格に該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。

資 格	技 術 部 門	選 �chio 科 目
技術士	総合技術監理	農業－農業土木 農業－農業農村工学 農業－農村地域・資源計画 農業－農村地域計画
	農業	農業土木、農業農村工学、農村地域・資源計画、農村地域計画
博士	当該業務に該当する学術部門	
シビルコンサルティングマネージャー	農業土木	－

第1－7条（担当技術者）

担当技術者は、共通仕様書第1－8条によるものとする。

第1－8条（配置技術者の確認）

共通仕様書第1－11条における業務組織計画の作成及び共通仕様書第1－12条に基づく技術者情報の登録にあたっては、次によるものとする。

- 1 受注者は、業務計画書の業務組織計画に配置技術者の所属・役職及び担当する分担業務を明確に記載するものとする。なお、変更業務計画書において、業務組織計画を変更する際も同様とする。
- 2 農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービスへの技術者情報の登録は、業務計画書の業務組織計画において位置付けられた技術者を登録対象とする。

第1－9条（保険加入）

受注者は、共通仕様書第1－37条に示されている保険に加入している旨を業務計画書に明示しなければならない。また、監督職員からの請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。

第2章 作業条件

第2－1条（基本条件）

1 基本条件

本業務の対象となる笠野原地域の基本条件は、次のとおりである

想定する事業種	国営かんがい排水事業（洪水調節機能強化事業）
受 益 面 積	整理中 R6. 4 時点 (2, 335ha R5. 4 時点)
整備構想（案）	<ul style="list-style-type: none"> ・高隈ダム附帯施設（改修）※1 1か所 ・揚水・加圧機場（改修）※2 2か所 ・地区外導水路（改修）L=8. 6 km ・幹線水路（改修）L=24. 6 km ・調整池（改修）4か所 ・水管理施設（改修）1式 <p>※1 ダム附帯施設 補修：洪水吐、更新：取水塔、管理棟建屋、堆砂対策 ※ 2 更新：ポンプの統廃合</p>

第2－2条（参考にする図書）

本業務の参考にする図書は、共通仕様書第2－1条によるほか次表によるものとする。
他の図書を参考にする場合は、監督職員の承諾を受けるものとする。

番号	名 称	発行所	制定(改訂)年月
1	国営土地改良事業 調査計画マニュアル	(社)農業土木事業協会	平成 6 年 6 月
2	新たな土地改良の効果算定マニュアル（改訂版）	(株)大成出版社	平成 27 年 9 月

第2－3条（貸与資料等）

本業務における貸与資料は次のとおりである。

番号	貸 与 資 料	数 量
1	笠野原地区事業誌及び事業成績書	1 式
2	令和 3 年度地域整備方向検討調査笠野原地域費用対効果算定その他業務 報告書	1 部
3	令和 3 年度地域整備方向検討調査 高隈ダム堆砂対策整備構想検討業務 報告書	1 部
4	令和 4 年度地域整備方向検討調査笠野原地域費用対効果算定他業務 報告書	1 部
5	令和 4 年度地域整備方向検討調査高隈ダム堆砂対策整備構想補足設計業務 報告書	1 部
6	令和 4 年度地域整備方向検討調査笠野原地域地区外導水路整備構想検討業務 報告書	1 部
7	令和 5 年度地域整備方向検討調査笠野原地域農計画及び費用対効果更新業務 報告書	1 部
8	令和 5 年度地域整備方向検討調査笠野原地域畠地農業振興検討業務 報告書	1 部
9	令和 5 年度笠野原国営施設機能保全事業再評価資料補足整理業務 報告書	1 部
10	令和 5 年度国営造成水利施設ストックマネジメント事業笠野原地区高隈ダム付帯設備耐震性能照査検討業務 報告書	1 部

番号	貸与資料	数量
11	令和5年度地域整備方向検討調査笠野原地域高隈ダム堆砂対策補足設計業務 報告書	1部
12	令和5年度地域整備方向検討調査笠野原地域幹線水路他整備構想検討業務 報告書	1部
13	令和5年度地域整備方向検討調査笠野原地域用水計画検討業務 報告書	1部

また、上記以外で必要な資料がある場合は、監督職員と協議するものとする。

第2－4条（参考図書及び貸与資料の取扱い）

第2－2条、第2－3条に示す参考図書及び貸与資料の取扱いは次のとおりとする。

- 1 参考図書及び貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
- 2 参考図書は、設計作業時点の最新版を用いることとし、設計作業中に改訂された場合は、監督職員と協議するものとする。
- 3 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

第2－5条（関連業務）

本業務と関連する他業務は次のとおりであり、監督職員及び関連業務の管理技術者と連携を密にして、互いに協調の図られた設計としなければならない。

番号	業務名	業務実施期間
1	令和6年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 笠野原地区地区外導水路機能診断調査業務	R6.4～R7.1 (予定)
2	令和6年度地域整備方向検討調査笠野原地域とりまとめ他検討業務	R6.4～R7.3 (予定)

第3章 設計作業内容

第3－1条（作業項目及び数量）

本業務における作業項目及び数量は、次表のとおりである。

なお、詳細は別紙1「作業項目一覧表」に示すものとする。

作業項目	数量	備考
設計業務		
1 資料の検討	1式	
2 営農計画の更新	1式	
3 総費用の更新	1式	
4 総便益の更新	1式	
5 総費用総便益比の算定	1式	
6 点検とりまとめ	1式	

第3－2条（作業の留意点）

業務の実施にあたって、特に留意する点は次のとおりとする。

- 1 第2－2条、第2－3条及び共通仕様書に示す参考図書、貸与資料や受注者が有する資料等を参考にした場合は、その出典を明示するものとする。
- 2 営農検討部会（以下「部会」という。）説明資料を以下の開催時期までに作成するものとする。なお、部会開催日等については、別途指示する。

	部会開催時期	説明資料
第1回	令和6年 8月(予定)	地域農業の概要、営農計画策定の基本方針(案)
第2回	令和6年 10月(予定)	土地利用計画(案)、経営計画(案)
第3回	令和7年 1月(予定)	営農計画(案)

3 作業項目3.総費用の更新に用いる「関連業務でとりまとめる整備構想（案）及び概略事業費」については、令和6年11月頃に提示する予定である。

4 その他の不明な点については、別途監督職員と協議のうえ方針を定めるものとする。

第4章 打合せ

第4－1条（打合せ）

共通仕様書第1－10条による打合せについては、主として次の段階で行うものとする。

また、初回及び最終回の打合せには管理技術者が出席するものとする。

- 初回 作業着手の段階
- 第2回 中間打合せ（営農計画更新段階）
- 第3回 中間打合せ（総費用・総便益更新段階）
- 第4回 中間打合せ（総費用総便益比算定段階）
- 最終回 報告書原稿作成段階

なお、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当は、業務打合せ記録簿を作成し、上記の打合せの都度、内容について監督職員と相互に確認するものとする。

ただし、調査基準価格を下回る価格で契約した場合においては、上記に定める打合せを含め、受注者の責により管理技術者の立ち会いの上で打合せ等を行うこととし、設計変更の対象とはしない。その際、管理技術者は、共通仕様書第1-11条に定める業務計画書に基づく業務工程等の管理状況を報告しなければならない。

第5章 成果物

第5－1条（成果物）

成果物を共通仕様書第1－17条に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。

- 1 成果物の電子媒体（CD-R若しくはDVD-R）正副2部
- 2 成果物の出力1部（緑色（JIS Z8102：2001に規定する色No.216）表紙、金文字製本）

なお、報告書には本業務の要約版を掲載するものとし、その内容については別途監督職員の指示によるものとする。

第5－2条（成果物の提出先）

成果物の提出先は、次のとおりとする。

宮崎県都城市志比田町4778-1

九州農政局 南部九州土地改良調査管理事務所

第6章 契約変更

第6－1条（契約変更）

業務請負契約書第17条から第20条に規定する発注者と受注者による協議事項は、次のとおりとする。

- 1 第3－1条に示す「作業項目及び数量」に変更が生じた場合。
- 2 第4－1条に示す「打合せ」に変更が生じた場合。
- 3 第5－1条に示す「成果物」に変更が生じた場合。
- 4 履行期間の変更が生じた場合。
- 5 関係機関等対外的協議等により業務計画等に変更が生じた場合。
- 6 その他

第7章 定めなき事項

第7－1条（定めなき事項）

この特別仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施にあたり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

別紙1 作業項目一覧表（設計）

(内業)

作業項目	作業内容	備考
1 資料の検討	貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、業務計画を作成する。	
2 営農計画の更新	第2—3条に示す過年度業務報告書を基に、最新の消費者物価指数等諸係数を適用するとともに、発注者が行う関係機関との打合せ結果等に基づき、営農計画（地域農業の概要、営農計画策定の基本方針、土地利用計画、経営計画）を整理し更新する。 また、営農検討部会（3回/年度内）の資料作成を行う。	
3 総費用の更新	第2—3条に示す過年度業務により算定した総費用について、令和6年度内に関連業務でとりまとめる整備構想（案）及び概略事業費を反映するとともに、最新の支出済費用換算係数等諸係数の適用を行い、総費用を更新する。	
4 総便益の更新	第2—3条に示す過年度業務により算定した概略事業効果について、作業項目2、最新の作物単価・単収及び消費者物価指数等諸係数を適用するとともに、新たな効果項目の検討を行い、総便益を更新する。また、農業労働環境改善効果については、CVMアンケート調査票にかかる設問案を検討し、調査票案を作成する。なお、本業務でアンケート調査は実施しない。	
5 総費用総便益比の算定	作業項目3、4の結果を基に、総費用総便益比を算定する。	
6 点検とりまとめ	業務成果資料の点検及び取りまとめを行い、業務報告書を作成する。	

令和6年度 地域整備方向検討調査
笠野原地域 営農計画及び費用対効果更新業務位置図

S=1: 25000



大崎町

鹿屋市

肝属川

肝付町

凡 例	
	集水区域
	貯水池
	ダム
	地区外導水路
	幹線水路
	ファームポンド
	揚水機場
	加圧機場
	市町村界
	河 川
	畑 (受益地)
	茶園(受益地)

図面名称	
業務名	令和6年度 地域整備方向検討調査 笠野原地域 営農計画及び費用対効果 更新業務
図面名	位置図
年月日	
縮尺	